

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

<b>事業名</b>	精神保健福祉人材養成等研修事業			<b>担当部局庁</b>	障害保健福祉部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成22年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成32年度	<b>担当課室</b>	精神・障害保健課		富澤 一郎		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	精神保健福祉士の養成の在り方等に関する検討会報告書等				
<b>主要政策・施策</b>	障害者施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	A.依存症回復施設等の質を担保し、依存症への対応力を一層強化する。 B.精神保健福祉士養成担当職員の資質向上を図る。 C.精神医療審査会の機能強化及び審査充実、審査会委員の資質向上を図る。 D.退院後生活環境相談員の役割等に対する理解を深め、各都道府県における地域移行の推進を図るとともに、精神科病院の現場における安全な医療を提供するための研修を行うことにより、精神科医療の質の向上を図る。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	A.依存症回復施設職員等に対する研修事業を実施する。【平成22年度開始、平成32年度終了予定】 B.大学等の実習・演習担当教員及び実習施設の実習指導者の資質向上を目的として、講習会及び特別研修事業を実施する。【平成22年度開始、平成26年度終了】 C.精神医療審査会委員及び精神保健指定医等に対する研修事業を実施する。【平成26年度単年度】 D.退院後生活環境相談員養成研修及び精神科病院等における安全な医療を提供するための研修を実施する。【平成28年度新規】 補助率:定額								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	53	51	28	13	30		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	53	51	28	13	30			
執行額	38	41	27						
執行率(%)	72%	80%	96%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度に研修受講者数を209人まで引き上げる。	A:研修受講者数	成果実績	名	69	117	117		
			目標値	名	85	85	85	209	
			達成度	%	81%	138%	138%		
定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度		
平成26年度に研修受講者数を1,300人まで引き上げる。	B:研修受講者数	成果実績	名	1,348	1,202	1,568			
		目標値	名	1,300	1,300	1,300	-		
		達成度	%	104%	92%	121%			
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	A:研修の開催回数	活動実績	回	2	2	2			
		当初見込み	回	2	2	2	4		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	B:研修の開催回数	活動実績	回	18	18	18			
		当初見込み	回	18	18	18	-		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	C:研修の開催回数	活動実績	回	-	-	1			
		当初見込み	回	-	-	1	-		

単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たり コスト						
A: X / Y X:「円(実績額)」 Y:「研修回数」	単位当たり コスト		百万円	2.3	3.1	3.4	3.3
	計算式	X / Y	4.5百万円 / 2回	6.1百万円 / 2回	6.7百万円 / 2回	13.2百万円 / 4回	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たり コスト						
B: X / Y X:「円(実績額)」 Y:「研修回数」	単位当たり コスト		百万円	1.2	1.3	0.7	-
	計算式	X / Y	20.9百万円 / 18回	23.6百万円 / 18回	13.1百万円 / 18回	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たり コスト						
C: X / Y X:「円(実績額)」 Y:「研修回数」	単位当たり コスト		百万円	-	-	1.1	-
	計算式	X / Y	-	-	1.1百万円 / 1回	-	
平成 27 - 28 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	依存症回復施設職員研修 等事業費	13	18	事業の見直しにより、要求額を縮減 「日本のための優先課題推進枠」6百万円			
	精神科医療体制確保研修 事業費	0	12				
計	13	30					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業では平成23年の精神保健福祉士法施行規則等において、精神保健福祉士養成担当教員及び実習指導者に講習会の受講を求められており、国費の投入が必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、質の高い精神保健福祉士等を養成するため、国において画一的かつ適切に実施する必要があると考えている。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業では平成23年の精神保健福祉士法施行規則等において、精神保健福祉士養成担当教員及び実習指導者に講習会の受講を求められており、そのニーズは高く、優先度は高いと考えている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は公募及び外部有識者による評価検討会により事業者を選定することで、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	外部有識者による評価検討会を開催し、事業内容や事業に関する経費の精査を行うことでコストの削減に努めており、水準についても妥当であると考えている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	外部有識者による評価検討会を開催し、事業内容や事業に関する経費の精査を行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標値の受講者数を超過しており、成果目標に見合っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国において画一的に実施することで、精神保健福祉士の養成に携わる教員等の質が保たれるものとする。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	コスト削減等により、当初見込みを上回っており、事業の目的を達成している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	活動実績である研修の開催件数は、毎年度当初見込みを上回っており、事業の目的を達成しているとする。				
	改善の方向性	引き続き予算の執行状況を踏まえつつ、必要な予算の確保を行っていくこととしている。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、依存症回復施設職員等に対する研修に必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	868	平成24年度	750	
平成25年度	778	平成26年度	776			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
26.9百万円

【事業概要】

- A. 依存症回復施設職員等に対する研修事業を実施する。
- B. 大学等の実習・演習担当教員及び実習施設の実習指導者の資質向上を目的として、講習会及び特別研修事業を実施する。
- C. 審査会委員及び精神保健指定医等に対する研修事業を実施する。
- D. 退院後生活環境相談員養成研修及び精神科病院等における安全な医療を提供するための研修を実施する。【平成28年度新規】



(公募・補助)

A.  
独立行政法人国  
立病院機構久里  
浜医療センター  
6.7百万円

〔 研修業務 〕



(公募・補助)

B.  
・公益社団法人日本精神  
保健福祉士協会  
13.5百万円  
・一般社団法人日本精神  
保健福祉士養成校協会  
5.6百万円

〔 研修業務 〕



(公募・補助)

C.  
公益社団法人日本  
精神科病院協会  
1.1百万円

〔 研修業務 〕



(公募・補助)

D.  
民間団体

〔 研修業務 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	使用料及び賃借料	会場借料等	2.3			
	報償費	講師等謝金	1.4			
	旅費	講師等旅費	1.4			
	賃金	アルバイト給与等	0.7			
	印刷製本費	テキスト印刷費等	0.5			
	その他	共済費、通信運搬費、雑役務費、会議費、消耗品費	0.4			
	計		6.7	計		0
	B.公益社団法人日本精神保健福祉士協会			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	使用料及び賃借料	会場借上料等	4.7			
	委託費	発送、入力業務等	2.2			
	役務費	郵送送料等	1.6			
	旅費	講師等旅費	1.5			
	報酬	臨時職員賃金等	1.2			
	報償費	講師等謝金	1.1			
	印刷製本費	講習会案内印刷費等	0.7			
	その他	賃金、共済費、消耗品費	0.5			
	計		13.5	計		0
C.公益社団法人日本精神科病院協会			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
会場費	研修会費用	0.4				
旅費	講師等旅費	0.4				
謝金	講師等謝金	0.2				
役務費等	郵送送料等	0.1				
計		1.1	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター	依存症回復施設職員研修等事業	6.7	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本精神保健福祉士協会	精神保健福祉士実習・演習担当教員講習会事業	13.5	-	-
2	一般社団法人日本精神保健福祉士養成校協会	精神保健福祉士実習指導者講習会事業	5.6	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本精神科病院協会	精神保健福祉人材養成等事業委託費	1.1	-	-